

グローバルとローカルのはざままで

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

ベルギー言語対立とブリュッセル

ベルギー・ブリュッセルと聞いて何を思い浮かべるだろうか。小便小僧、グランプラス、はたまたビールにチョコレート、ワッフル・・・。ブリュッセルはまた欧州連合（EU）の首都としての顔をもつ。つまり欧州委員会の本部が置かれ、EU加盟 27ヶ国からユーロクラット（EU官僚）が集まり、多くの政策決定がなされる街でもある。さらに近年では、イスラム圏からの移民も増えるなど、行き交う人々も様々であり、飛び交う言語もまた多様である。

言語といえば、ブリュッセルはフランス語とオランダ語の二言語併用地域である。街中の駅名、道路名、標識などはすべて二ヶ国語で表示されており複雑だ。ベルギーは、オランダ語圏である北部フランドル地域とフランス語圏である南部ワロン地域に分かれるが、ブリュッセル首都圏については二言語併用となっている。

したがってブリュッセルで暮らしていると、言語の多様性が尊重される寛容的な国家だと思ってしまうが、実態はそうでもないようだ。ベルギー南北の言語対立は、政治対立という形で顕在化している。ベルギーではフランドル系政党とワロン系政党の対立で、2007年6月の総選挙以来、08年3月にルステム内閣が発足するまで、実に9ヶ月に及ぶ政治空白が続いていた。そしてまた今年7月には、フランドル地域の自治権拡大を巡る問題等により、ルステム首相は辞意を表明、政治危機が再燃している。7月21日のベルギー独立記念日には、ブリュッセル中心部で盛大な花火が打ち上げられたが、拡大欧州の首都ブリュッセルを擁するベルギーにおいて、南北二地域の対立は非常に深刻な状況にある。

リスボン条約頓挫を考える

グローバルな話に再度戻そう。今年ヨーロッパ経済通貨同盟（EMU）、ヨーロッパ中央銀行（ECB）設立10周年の年である。今年5月に開催されたブリュッセル経済フォーラムでは、過去10年の成功を強調する声に満ち溢れていた。

しかし、その高揚感もつかの間、6月15日のアイルランド国民投票によるリスボン条約否決は、ブリュッセルに大きなショックをもたらした。リスボン条約の主な内容は、EU大統領の設置や、外交安全保障担当EU上級代表の選任などであるが、唯一の国民投票国アイルランドでの否決によって09年1月に予定されていた発効は事実上不可能となった（一国でも批准を拒否すれば、条約は無効となる）。

今回のリスボン条約頓挫について、05年の欧州憲法条約頓挫（フランス・オランダでの国民投票否決）の際と同様、欧州統合の一層の推進に対する一般市民の拒絶反応が再び出た印象をもつ。アイルランド否決の要因として、中絶、企業税制の変更に反対する声が強まったこと、景気減速、失業率の上昇を背景にグローバル化への懸念が強まったことが挙げられている。

EU、そして7月にEU議長国となったフランスのサルコジ大統領は、未批准国の条約批准を進め、最終的にアイルランドでの再投票実施を目指すと思われるが、その道のりは長く険しい。

筆者は今年3月まで第一生命経済研究所経済調査部に在籍していたが、4月より国際金融情報センターに出向、ブラッセル事務所に着任した。今後、現地から欧州各地の政治経済の状況を報告する。